



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 **保土谷化学工業株式会社**

上場取引所 **東 大 名**

コード番号 4112

本社所在都道府県 **神奈川県**

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **岡本 昂**

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 **廣田 秀世**

TEL (044)549 - 6605

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称 **東ソー株式会社 (コード番号: 4042)** 親会社等における当社の議決権所有比率 24.5%

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	106,315	13.7	10,368	142.2	9,273	245.9
16 年 3 月期	93,489	7.7	4,281	69.2	2,681	84.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,850	790.3	70.62	67.80	26.8	8.3	8.7
16 年 3 月期	544	49.4	8.00		4.0	2.4	2.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 74 百万円 16 年 3 月期 70 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 68,510,211 株 16 年 3 月期 66,677,300 株  
 会計処理の方法の変更 **無**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	112,464	22,054	19.6	298.62
16 年 3 月期	109,729	14,197	12.9	212.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 73,813,036 株 16 年 3 月期 66,654,922 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	13,445	3,055	9,672	16,837
16 年 3 月期	8,618	3,163	5,299	16,000

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	53,000	4,300	3,700	1,300
通 期	113,000	9,500	8,300	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 77 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) 添付資料 9 ページをご覧ください。

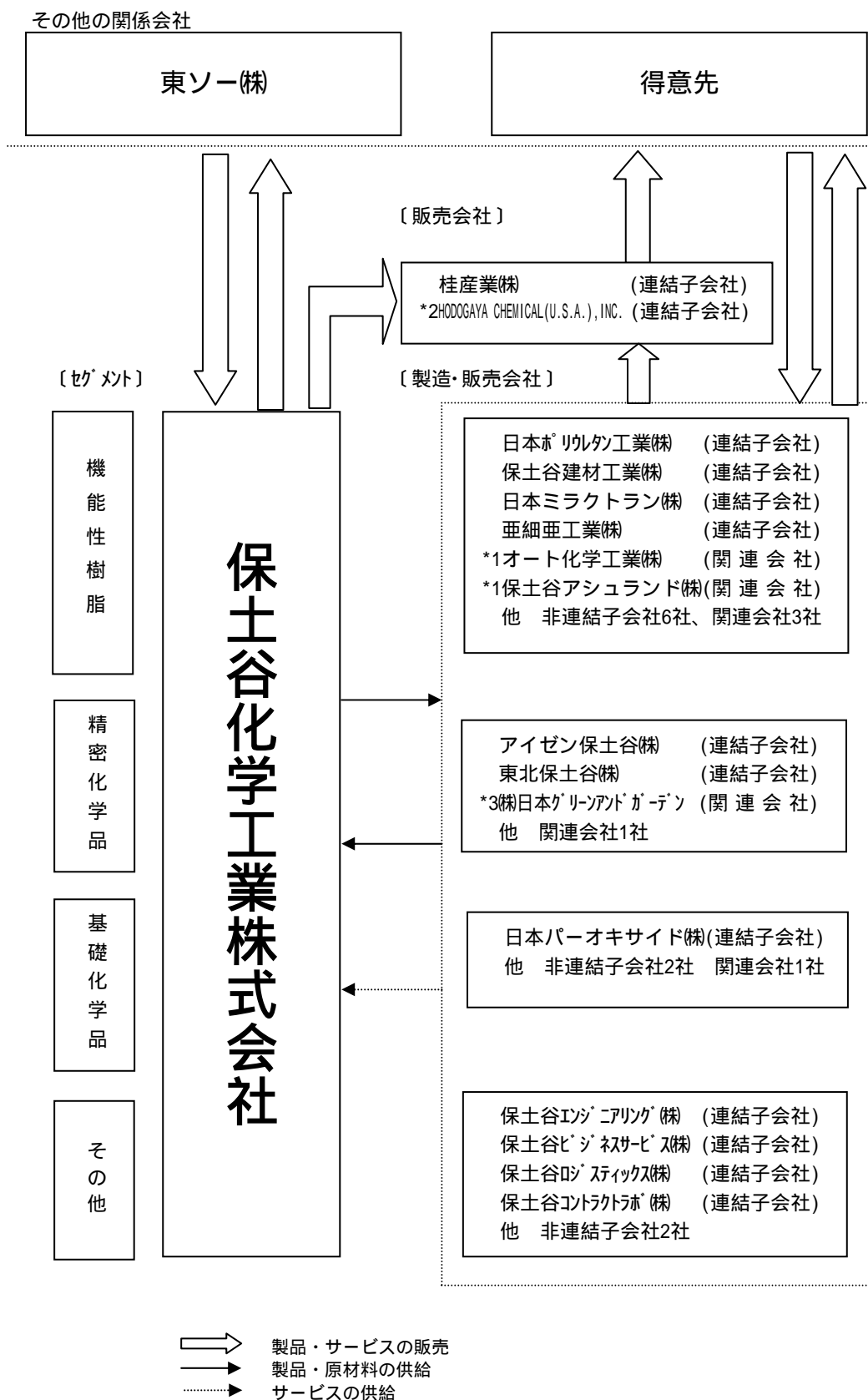
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社、関連会社8社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂原料の製造販売	65		当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任5名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任1名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の製造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任3名
保土谷ビジネスサービス(株)	川崎市幸区	10	貸付、経理事務等の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託、資金の貸付、役員の兼任2名
亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
保土谷ロジスティクス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業貨物運送取扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷コントラクト(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマー製造販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給、日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
アイゼン保土谷(株)	横浜市鶴見区	460	染料関連薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任1名
東北保土谷(株)	川崎市幸区	495	有機工業薬品の製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、社宅の賃借、資金の貸付、役員の兼任5名
日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造販売	97		当社から電力、工業用水を供給又設備の一部を賃貸、役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入、販売	100		当社製品の販売、原料の購入
(持分法適用関連会社)						
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造販売	(35)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷アシュランド(株)	横浜市鶴見区	100	鋳物砂型造型剤の製造販売	50		当社製品の販売、設備の賃貸 役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造販売	0	24	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任1名

- (注) 1. 当期より、連結子会社にHODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.を追加いたしました。  
 2. 保土谷ビジネスサービス(株)は、損害保険代理業の整理等事業の縮小に伴い、業務の効率化を図ることを目的に、当社は平成17年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。  
 3. アイゼン保土谷(株)は、財務体質の改善を図るため、平成17年3月22日付で100百万円を増資し、その内50百万円を資本金に繰り入れました。また、当社は、色素材料事業の経営効率化を図ること、および経営統合による食用色素事業の強化を図ることを目的に、平成17年7月1日付で同社を吸収合併いたします。  
 4. 当社の議決権所有割合欄の( )内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) \*1印 持分法適用会社  
 \*2印 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、当連結会計年度より連結子会社として追加いたしました。  
 \*3印 持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「有機合成力と高分子材料開発力という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当社は、平成3年3月期以降誠に遺憾ながら無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。

この間、当社といたしましても、業績の回復を目指して、不採算事業の整理統合に取り組み、収益構造の転換を着実に進めてまいりました。また当期を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を平成16年4月に立ち上げ、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく、事業ポートフォリオの高収益型への組み換えや経営の効率化により収益構造の転換に取り組むとともに、無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、新株予約権付社債）30億円の発行等による借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、単独の未処分利益として1,080百万円を確保することができました。

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保の充実も考慮に入れ、1株当たり3円とさせていただく予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「変革とスピード」をキーワードに創立88周年にあたる平成16年度に中期経営計画「変革88」をスタートさせ、経営目標のうち、売上高を除く数値目標については、1年目で最終年の平成18年度目標を既に達成することができました。

2年目につきましては、さらなる収益力の向上と財務体質の改善を目指して、下記に掲げる基本施策を継続して実行してまいります。

#### 1) コア事業の重点強化

コア事業と位置づけているポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源をさらに重点配分することで、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。ポリウレタン材料事業に

つきましては、MDIの生産能力を平成17年度中に年産20万トンに増強し、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要拡大に対応してまいります。電子材料事業につきましては、トナー用電荷制御剤において環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き促進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、高機能製品を中心に事業拡大を目指してまいります。また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料とアグロサイエンス事業の育成・強化を図ってまいります。

## 2) コスト競争力の強化

### コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

### 効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料につきましては、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を強化し、昨年度供給が開始された一酸化炭素に加えて、主要原料であるアニリンの安定調達体制を確立し、さらなる生産の効率化を図ってまいります。

## 3) 研究開発の強化

コア事業であるポリウレタン材料および電子材料、ならびに新規事業として成長性が期待できる有機EL材料等へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ってまいります。

## 4) 海外展開

### 中国を中心とするアジア市場への展開加速

ポリウレタン材料事業につきましては、子会社である日本ポリウレタン工業(株)の海外拠点を活用して、顧客に直結した営業開発活動をより一層推進し、アジア市場でのMDIトップグループの1社としての地位を盤石なものにしてまいります。

### 欧米市場における事業拡大

電子材料事業、樹脂材料事業につきましては、欧米市場での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

## 5) 財務体質の改善

ポリウレタン材料等の能力増強工事実施に伴い設備資金が膨らみますが、事業ポートフォリオの転換による収益力の向上、および手元資金やたな卸資産の圧縮等による運転資本の効率化に努め、財務の健全化をより一層推進してまいります。

## 6) グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求を図るため、グループの再編・統合による経営効率化等を推進いたします。

以上の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大を目指して取り組んでまいり所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議審議等で指示しております。
- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。
- ・当社は、平成15年4月に法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に添っていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定しております。
- ・当社は、平成15年6月27日付で執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

#### 2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

#### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

##### 取締役の任期の変更

平成16年6月29日開催の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に変更いたしました。

##### 会議体の見直し

経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、平成16年4月1日より従来の「常務会」を廃止し、「経営会議」に一本化いたしました。

## コンプライアンス体制の強化

グループ経営の推進・強化の一環として、グループ各社の企業倫理の徹底を図るため、グループ会社内に専門の委員会を設置する等コンプライアンス体制の充実・強化に努めました。

## IR活動

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、IR活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的および公正な情報開示に努めております。

IR活動の専任部署を設置し、株主の皆様や投資家の方々に対して、会社説明会や決算説明会等を開催し、またホームページおよび事業報告書の充実等を図り、当社の企業活動全般に亘る情報開示を拡充させる等、積極的なIR活動を展開しております。

## (役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額 69 百万円  
監査役の年間報酬総額 25 百万円

## (監査報酬の内容)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25 百万円

## 6. 親会社等に関する事項

### 1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.53%	東京証券取引所

### 2) 親会社等の企業グループにおける当社グループの位置付け、その他の上場会社と親会社等の関係

東ソー(株)は、当社議決権総数の24.53%を保有する筆頭株主であり、また当社の連結子会社日本ポリウレタン工業(株)においても議決権総数の35%を保有しております。

同社の取締役のうち、1名が当社の取締役を兼務し、2名が連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の取締役を兼務しております。

### 3 . 経営成績および財政状況

#### 1 . 経営成績

##### 1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られたものの、好調な米国経済および中国経済を背景として輸出の増加や堅調な民間設備投資に支えられ、企業収益が大幅に改善を示し、また個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じる等、総じて景気は回復基調にありました。しかし、原油等原材料価格のさらなる高騰や円高に加え、期後半は、IT関連需要の減速による在庫調整、個人消費の鈍化、輸出の減少等により、景気は足踏み状態となりました。

化学業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の上昇がありましたが、中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加、また需要拡大を背景に製品価格の是正を推し進め、総じて事業環境は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当期を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。事業の重点強化につきましては、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけて、経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上に取り組んでまいりました。また財務体質の改善につきましては、収益の向上に加え、新株予約権付社債30億円の発行と全額株式転換、および売上債権の流動化等の財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減と資本の充実を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、コア事業であるポリウレタン材料および電子材料事業等が堅調に推移したことを背景に、前連結会計年度比128億25百万円増（13.7%増）の1,063億15百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇や円高の影響による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前連結会計年度比60億86百万円増（142.2%増）の103億68百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比65億92百万円増（245.9%増）の92億73百万円となりました。また、当期純利益は、特別損失として子会社が所有していた社宅の売却に伴う売却損があったものの、前連結会計年度比43億5百万円増（790.3%増）の48億50百万円となり、大幅な増益を達成できました。

## 2) 当期のセグメント別の概況

当期の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

セグメント	年度	当連結会計年度 (平成17年3月期)	前連結会計年度 (平成16年3月期)	増減額 (印減)	増減率 (印減)
機能性樹脂		81,064 百万円	67,360 百万円	13,703 百万円	20.3 %
精密化学品		13,375	13,046	329	2.5
基礎化学品		10,036	10,737	701	6.5
その他		1,838	2,344	505	21.6
合計		106,315	93,489	12,825	13.7

(注) 前連結会計年度の売上高には、連結子会社の決算期変更(15ヵ月決算)に伴う売上高の増加分26億74百万円が含まれております。セグメント別には、機能性樹脂10億72百万円、精密化学品4億6百万円、基礎化学品6億79百万円、その他5億16百万円となっております。

## セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性樹脂	ポリウレタン材料 <sup>(注1)</sup>	ポリウレタン樹脂用原料および誘導製品
	樹脂材料	P T G、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 <sup>(注2)</sup>	ウレタン系各種建築土木用材料
	鋳材 <sup>(注3)</sup>	鋳物砂型造型剤
精密化学品	電子材料 <sup>(注4)</sup>	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機E L材料
	受託合成	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料
	アグロサイエンス <sup>(注5)</sup>	農薬原体、製剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 <sup>(注6)</sup> 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。  
 2. 建材は、保土谷建材工業(株)で販売を行っております。  
 3. 鋳材は、関連会社保土谷アシュランド(株)で販売を行っております。  
 4. 情報記録材料事業は、平成16年4月1日以降、電子材料事業に名称変更いたしました。  
 5. 農薬事業は、平成16年4月1日以降、アグロサイエンス事業に名称変更いたしました。  
 6. 過酸化水素は、日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。

### [ 機能性樹脂 ]

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移し、また輸出版売についても中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。一方、原油・ナフサ価格等の高騰により、購入原材料価格が大幅に上昇したのを受けて、内外で製品価格の是正を実施しました。これらにより大幅な増加となりました。

樹脂材料は、主力のP T Gが電子材料向け特殊用途で増加したものの、光ファイバー向けの需要回復の遅れにより減少いたしました。

建材は、ウレタン防水材において駐車場物件が好調に推移したことに加え、輸出向け特需もあり増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械および建設機械の国内外需要の増加を背景に、増加い

たしました。

このセグメント全体の売上高は、810億64百万円となり、前連結会計年度に比べ137億3百万円（20.3%）の増加となりました。

#### [ 精密化学品 ]

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導電体材料は、国内需要、海外需要とも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機EL材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に高性能の電子輸送材の開発に成功し、期後半よりサンプル出荷を開始する等、営業開発に鋭意努めてまいりました。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色分野において堅調に推移し増加しましたが、カチロン染料は国内繊維染色市場の構造的縮小により減少いたしました。

受託合成は、樹脂関連は減少したものの、医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したことにより、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、133億75百万円となり、前連結会計年度に比べ3億29百万円（2.5%）の増加となりました。

#### [ 基礎化学品 ]

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより、また過酸化水素は、紙パ分野の需要増に加え工業用用途が堅調に推移したことにより、ともに増加いたしました。一方、他の工業薬品は競争激化のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、100億36百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1百万円（6.5%）の減少となりました。

### 3) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、米国経済および中国経済の緩やかな回復を背景に、輸出の持ち直しや設備投資の増加等により、景気は徐々に回復に向かうものと期待されます。一方で、原材料価格の高騰等懸念要因の顕在化とともに、為替動向も不透明感があり、先行き予断を許さない状況が今後とも続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、重点施策として、コア事業のさらなる強化、事業ポートフォリオの見直し、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努め、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

平成18年3月期の連結、単独の業績見通しについては、下記のとおりであります。

なお、連結の業績見通しについて、減損会計の適用による子会社の固定資産評価損（約14億円）を特別損失に織り込んでおります。

為替相場は、100円/ドルを想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
売上高	113,000	( 6.3%増)
営業利益	9,500	( 8.4%減)
経常利益	8,300	( 10.5%減)
当期純利益	3,600	( 25.8%減)

参 考

(単独業績の見通し)

	金額(百万円)	前年度比(%)
売上高	23,100	( 9.0%増)
営業利益	1,900	( 3.5%増)
経常利益	2,200	( 67.6%増)
当期純利益	2,100	( 98.3%増)

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2 . 財 政 状 況

### 1 ) 当期の資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は1,124億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億35百万円の増加となりました。

流動資産の残高は639億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億9百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権は債権流動化を行いました。売上高の増加および輸出取引の一部条件を変更したことによる増加(30億67百万円増)、および現金預金の増加(16億96百万円増)等であります。

固定資産の残高は484億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億73百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費を上回る設備投資を行ったものの、社宅用地売却および固定資産の除却等の実施による有形固定資産の減少(15億47百万円減)等であります。

有利子負債は、収益の向上に加え、新株予約権付社債の発行(30億円)および売上債権の流動化等による積極的な圧縮を行ったことにより、当連結会計年度末における残高は484億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ123億73百万円の減少となりました。

株主資本は、当期純利益の計上(48億50百万円)および新株予約権付社債が全額資本に転換したこと等により、当連結会計年度末の残高は220億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億57百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の12.9%から19.6%へ改善いたしました。

## 2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の大幅な増加により134億45百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により30億55百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは103億89百万円と大幅な増加になりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の削減を積極的に行ったことにより96億72百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は168億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、134億45百万円となりました。

売上債権は債権流動化を実施したものの、売上高の増加および輸出取引の一部条件を変更したこと等により増加、またたな卸資産の減少幅が縮小、さらに法人税等の支払額も増加いたしました。しかしながら、税金等調整前当期純利益の大幅な増加および原料高騰等による仕入債務の増加が上回り、前連結会計年度と比べ48億26百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億55百万円となりました。

固定資産の取得による支出の増加がありましたが、定期預金払戻しおよび貸付金の回収に伴う収入の増加により、前連結会計年度と比べ1億8百万円の支出減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96億72百万円となりました。

新株予約権付社債を30億円発行しましたが、債権流動化等も含め得られた資金を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度に比べ43億73百万円の支出増加となりました。

## キャッシュ・フロー指標

項目	年 度	144期 (平成14年3月)	145期 (平成15年3月)	146期 (平成16年3月)	147期(当期) (平成17年3月)
株主資本比率	(%)	11.3	11.2	12.9	19.6
時価ベースの株主資本比率	(%)	8.2	7.5	22.0	42.7
債務償還年数	(年)	-	7.3	7.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	7.2	6.6	13.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3 . 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (為替変動)

当社グループの平成17年3月期の輸出販売は、連結売上高のうち38.2%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(平成17年3月期有利子負債残高484億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (その他)

上記に掲げる項目の他に、経済状況、海外事業、新製品開発力、有価証券、退職給付債務、他社との提携、品質問題、法的規制、重要な係争事件等の発生、事故・災害等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
負債の部							
流動負債							
1		16,575		20,677		4,101	
2		100		100			
3	2	36,762		27,489		9,272	
4		985		2,868		1,882	
5		401		440		39	
6		1,073		1,238		164	
7		498		559		60	
8		3,426		3,732		306	
流動負債合計		59,822	54.5	57,106	50.8	2,716	
固定負債							
1		1,330		1,230		100	
2	2	22,612		19,612		3,000	
3		1,890		1,616		273	
4	5	1,595		1,595			
5		2,550		2,528		21	
6		215		262		47	
7		977		567		409	
8		49		55		6	
固定負債合計		31,221	28.5	27,469	24.4	3,751	
負債合計		91,043	83.0	84,576	75.2	6,467	
少数株主持分							
少数株主持分		4,488	4.1	5,834	5.2	1,345	
資本の部							
資本金		6,579	6.0	8,081	7.2	1,501	
資本剰余金		4,980	4.5	6,478	5.8	1,498	
利益剰余金		325	0.3	4,408	3.9	4,734	
土地再評価差額金		2,416	2.2	2,416	2.1		
その他有価証券評価 差額金		574	0.5	756	0.7	181	
為替換算調整勘定				8	0.0	8	
自己株式		27	0.0	77	0.1	49	
資本合計		14,197	12.9	22,054	19.6	7,857	
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,729	100.0	112,464	100.0	2,735	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高	1		93,489	100.0		106,315	100.0	12,825	
売上原価			72,411	77.4		79,141	74.5	6,729	
売上総利益			21,077	22.6		27,173	25.5	6,096	
販売費及び一般管理費									
1 発送費		6,401		6,900		499			
2 役員報酬		459		368		90			
3 人件費		3,176		2,986		190			
4 賞与引当金繰入額		367		391		24			
5 退職給付引当金繰入額		402		388		14			
6 役員退職慰労引当金繰入額		84		49		35			
7 旅費交通費		322		318		3			
8 賃借料		1,045		945		100			
9 減価償却費		227		223		4			
10 研究費	1	2,126		2,243		117			
(このうち賞与引当金繰入額)		(100)		(124)		(23)			
(このうち退職給付引当金繰入額)		(91)		(96)		(5)			
11 その他		2,181	16,795	18.0	1,988	16,805	15.8	193	9
営業利益			4,281	4.6		10,368	9.7		6,086
営業外収益									
1 受取利息		40		45		4			
2 受取配当金		59		96		36			
3 固定資産賃貸料		105		110		4			
4 連結調整勘定償却		409		409					
5 為替差益		115		140		25			
6 雑収入		320	1,050	1.1	330	1,132	1.1	10	81
営業外費用									
1 支払利息		1,228		1,050		178			
2 退職給付引当金繰入額		371		377		6			
3 たな卸資産廃棄損		619		243		376			
4 雑損失		431	2,651	2.8	555	2,226	2.1	123	424
経常利益			2,681	2.9		9,273	8.7		6,592
特別利益									
1 固定資産売却益	2	188		101		86			
2 投資有価証券売却益		156		14		141			
3 役員退職慰労引当金取崩額		219	564	0.6	116	0.1	219	447	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	
特別損失									
1 固定資産除却損	4	895			304			590	
2 固定資産売却損	3	116			648			531	
3 過年度蒸気料精算損		127						127	
4 投資有価証券評価損		121			23			98	
5 ゴルフ会員権評価損		11			13			2	
6 特別退職者支援費用		10						10	
7 その他		108	1,391	1.5	0	990	0.9	108	401
税金等調整前 当期純利益			1,854	2.0		8,400	7.9		6,546
法人税、住民税 及び事業税		1,089			3,202			2,113	
法人税等調整額		228	861	0.9	1,201	2,001	1.9	973	1,139
少数株主利益			448	0.5		1,549	1.4		1,100
当期純利益			544	0.6		4,850	4.6		4,305

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		4,980		
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使 による新株の発行				1,498	1,498	1,498	1,498
資本剰余金期末残高			4,980		6,478		1,498
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			868		325		542
利益剰余金増加高							
当期純利益		544	544	4,850	4,850	4,305	4,305
利益剰余金減少高							
1 役員賞与		2		11		8	
2 連結子会社増加に伴 う利益剰余金減少高			2	104	115	104	113
利益剰余金期末残高			325		4,408		4,734

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,854	8,400	6,546
2 減価償却費		4,682	4,518	163
3 引当金の増加額		4	488	483
4 受取利息及び配当金		100	141	41
5 支払利息		1,228	1,050	178
6 為替差損益		104	54	158
7 連結調整勘定償却		409	409	
8 持分法による投資利益		70	74	3
9 有形固定資産売却損益		72	546	618
10 有形・無形固定資産 除却損		895	217	678
11 投資有価証券売却損益		123	14	108
12 投資有価証券評価損		121	23	98
13 ゴルフ会員権評価損		11	13	2
14 役員賞与		4	17	13
15 売上債権の増減額		1,364	3,024	4,388
16 たな卸資産の減少額		2,598	553	2,044
17 仕入債務の増減額		1,877	3,428	5,306
18 その他資産負債の増減額		150	11	138
19 その他		142	163	305
20 未払消費税等の増加額		3	39	35
小計		10,219	15,720	5,501
21 利息及び配当金の受取額		113	160	46
22 利息の支払額		1,302	997	304
23 法人税等の支払額		411	1,438	1,027
営業活動による キャッシュ・フロー		8,618	13,445	4,826
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		975	1,379	404
2 定期預金の払出による 収入		974	1,700	726
3 有価証券の取得による 支出		0		0
4 有価証券の売却による 収入		0		0
5 有形・無形固定資産の 取得による支出		3,425	4,109	683
6 有形固定資産の売却に よる収入		624	662	37
7 投資有価証券の取得に よる支出		221	12	209
8 投資有価証券の売却に よる収入		403	97	306
9 貸付による支出		1,782	1,885	102
10 貸付金の回収による収入		1,543	1,941	397
11 その他		305	70	234
投資活動による キャッシュ・フロー		3,163	3,055	108

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		159	8,350	8,190
2 長期借入による収入		5,051	7,232	2,181
3 長期借入金の返済による 支出		10,900	11,210	310
4 社債の発行による収入		1,480	3,000	1,520
5 社債の償還による支出		750	100	650
6 少数株主への配当金の 支払額		9	193	184
7 自己株式の取得による 支出		11	49	38
財務活動による キャッシュ・フロー		5,299	9,672	4,373
現金及び現金同等物に係る 換算差額		85	52	138
現金及び現金同等物の 増加額		69	769	699
現金及び現金同等物の 期首残高		15,930	16,000	69
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			66	66
現金及び現金同等物の 期末残高		16,000	16,837	836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱及び保土谷アシュランド㈱の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 ㈱日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金 及び金利キャップ</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円 (6,621百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円 (3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,496百万円 (7,496百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,437百万円 (17,266百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,914百万円 (7,181百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円 (15,945百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,529百万円 (23,127百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,109百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,266百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計		1,231
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																											
その他(出資金)	467百万円																																																																											
現金及び預金	195百万円																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																											
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																											
投資有価証券	89百万円																																																																											
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																											
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																											
支払手形及び買掛金	321百万円																																																																											
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																										
従業員	銀行借入	219																																																																										
計		1,461																																																																										
投資有価証券(株式)	1,109百万円																																																																											
その他(出資金)	467百万円																																																																											
現金及び預金	175百万円																																																																											
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																											
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																											
投資有価証券	100百万円																																																																											
計	18,437百万円 (17,266百万円)																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																											
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																											
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																											
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																										
従業員	銀行借入	190																																																																										
計		1,231																																																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)										
<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、820百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、14百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 987 788 1016"> <tr> <td>普通株式</td> <td>173千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,828千株であります。</p>	普通株式	173千株	<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,118百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、31百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 987 1420 1016"> <tr> <td>普通株式</td> <td>274千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p> <p>7 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 1301 1394 1397"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	普通株式	274千株	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
普通株式	173千株										
普通株式	274千株										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円										
借入未実行残高	百万円										
差引額	5,000百万円										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,126百万円 当期製造費用 8百万円 計 2,134百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,243百万円 当期製造費用 百万円 計 2,243百万円
2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 185百万円	2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 100百万円
3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 109百万円	3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 648百万円
4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 158百万円 機械装置及び運搬具 517百万円 上記解体撤去費用 169百万円	4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 175百万円 上記解体撤去費用 87百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 14,772百万円 マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 2,417百万円 計 17,190百万円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,189百万円 現金及び現金同等物 16,000百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 16,469百万円 マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 1,236百万円 計 17,705百万円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 868百万円 現金及び現金同等物 16,837百万円
	2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容  新株予約権の行使による資本金増加額 1,501百万円  新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,498百万円  新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,079	1,357	3,436	取得価額相当額	1,637	895	2,533
減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107	減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644
期末残高相当額	854	474	1,329	期末残高相当額	523	365	889
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			525百万円	1年以内			398百万円
1年超			893百万円	1年超			530百万円
合計			1,419百万円	合計			929百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			602百万円	支払リース料			522百万円
減価償却費相当額			547百万円	減価償却費相当額			460百万円
支払利息相当額			48百万円	支払利息相当額			34百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,005	2,005	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	1
合計	2,105	2,104	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,895	3,033	1,138
(2) その他	30	30	0
小計	1,925	3,064	1,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	183	155	27
(2) その他	18	17	1
小計	202	172	29
合計	2,127	3,237	1,109

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
315	156	33

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	32
合計	32
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,588
その他	417
合計	2,005

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	2,018	120		
合計	2,018	120		

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,099	1,099	0
合計	1,100	1,100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	159	131	28
(2) その他	18	17	1
小計	178	148	30
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	1,903	3,340	1,436
(2) その他	0	0	0
小計	1,903	3,340	1,437
合計	2,082	3,489	1,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
83	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等		19
合計		19
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,560
その他		236
合計		1,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,109	10		
合計	1,109	10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,809百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,648百万円</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,201百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8～13年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,809百万円	(2) 年金資産	5,648百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円	(5) 退職給付引当金	2,550百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円	(1) 勤務費用	607百万円	(2) 利息費用	305百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円	(6) 退職給付費用	1,578百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,374百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,073百万円</td></tr> <tr><td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,528百万円</td></tr> <tr><td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">8～13年</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,374百万円	(2) 年金資産	6,073百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円	(5) 退職給付引当金	2,528百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円	(1) 勤務費用	578百万円	(2) 利息費用	240百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円	(6) 退職給付費用	1,490百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	14,809百万円																																																																				
(2) 年金資産	5,648百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,550百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円																																																																				
(1) 勤務費用	607百万円																																																																				
(2) 利息費用	305百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,578百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	14,374百万円																																																																				
(2) 年金資産	6,073百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,528百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円																																																																				
(1) 勤務費用	578百万円																																																																				
(2) 利息費用	240百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,490百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,052百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	453百万円	未払事業税等	88百万円	たな卸資産評価損否認額	96百万円	たな卸資産未実現利益	37百万円	修繕引当金否認額	198百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	643百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	87百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	187百万円	繰越欠損金	2,713百万円	その他	438百万円	繰延税金資産小計	4,945百万円	評価性引当額	3,052百万円	繰延税金資産合計	1,892百万円	全面時価法による評価差額	1,629百万円	その他有価証券評価差額	451百万円	繰延税金負債小計	2,080百万円	繰延税金負債合計	1,595百万円	繰延税金負債合計	3,675百万円	差引：繰延税金負債の純額	1,782百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,538百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,391百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	511百万円	未払事業税等	236百万円	たな卸資産評価損否認額	43百万円	たな卸資産未実現利益	203百万円	修繕引当金否認額	228百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	792百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	106百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	177百万円	繰越欠損金	2,265百万円	その他	664百万円	繰延税金資産小計	5,231百万円	評価性引当額	2,538百万円	繰延税金資産合計	2,693百万円	全面時価法による評価差額	1,224百万円	その他有価証券評価差額	571百万円	繰延税金負債小計	1,795百万円	繰延税金負債合計	1,595百万円	繰延税金負債合計	3,391百万円	差引：繰延税金負債の純額	697百万円
賞与引当金繰入限度超過額	453百万円																																																																												
未払事業税等	88百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	96百万円																																																																												
たな卸資産未実現利益	37百万円																																																																												
修繕引当金否認額	198百万円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	643百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	87百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	187百万円																																																																												
繰越欠損金	2,713百万円																																																																												
その他	438百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,945百万円																																																																												
評価性引当額	3,052百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,892百万円																																																																												
全面時価法による評価差額	1,629百万円																																																																												
その他有価証券評価差額	451百万円																																																																												
繰延税金負債小計	2,080百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,595百万円																																																																												
繰延税金負債合計	3,675百万円																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	1,782百万円																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	511百万円																																																																												
未払事業税等	236百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	43百万円																																																																												
たな卸資産未実現利益	203百万円																																																																												
修繕引当金否認額	228百万円																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	792百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	106百万円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	177百万円																																																																												
繰越欠損金	2,265百万円																																																																												
その他	664百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,231百万円																																																																												
評価性引当額	2,538百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,693百万円																																																																												
全面時価法による評価差額	1,224百万円																																																																												
その他有価証券評価差額	571百万円																																																																												
繰延税金負債小計	1,795百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,595百万円																																																																												
繰延税金負債合計	3,391百万円																																																																												
差引：繰延税金負債の純額	697百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	31.5%	未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額	4.3%	連結調整勘定償却	22.1%	持分法による投資利益	3.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額に係わる税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	7.9%	連結調整勘定償却	4.9%	持分法による投資利益	0.9%	試験研究費の総額に係わる税額控除	2.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																
法定実効税率	41.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割等	2.2%																																																																												
評価性引当額の増減	31.5%																																																																												
未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額	4.3%																																																																												
連結調整勘定償却	22.1%																																																																												
持分法による投資利益	3.8%																																																																												
その他	0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																																												
評価性引当額の増減	7.9%																																																																												
連結調整勘定償却	4.9%																																																																												
持分法による投資利益	0.9%																																																																												
試験研究費の総額に係わる税額控除	2.9%																																																																												
その他	1.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	63,704	20,166	12,016	5,500	101,387	8,341	109,729
減価償却費	3,025	993	261	181	4,462	219	4,682
資本的支出	3,180	649	196	385	4,412	143	4,555

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタン樹脂用原料及び誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能性 樹脂 (百万円)	精密 化学品 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315		106,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	68,263	18,856	11,352	5,317	103,790	8,673	112,464
減価償却費	2,897	982	243	170	4,294	224	4,518
資本的支出	3,447	271	185	141	4,046	9	4,056

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタン樹脂用原料及び誘導品、建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、過酸化水素、ジメチル硫酸、塩化ベンジル等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,142百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
連結売上高(百万円)					106,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	72,821	23.9
精密化学品	9,690	3.0
基礎化学品	4,134	5.5
合計	86,646	18.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	7,111	4.8
精密化学品	2,885	5.0
基礎化学品	4,806	16.1
その他	124	34.8
合計	14,927	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	2,567	107.1	1,929	825.7
合計	2,567	107.1	1,929	825.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	81,064	20.3
精密化学品	13,375	2.5
基礎化学品	10,036	6.5
その他	1,838	21.6
合計	106,315	13.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 輸出版売高、輸出割合は「(セグメント情報)の【海外売上高】」に記載しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円99銭	1株当たり純資産額	298円62銭
1株当たり当期純利益	8円00銭	1株当たり当期純利益	70円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円80銭

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	544	4,850
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	11	12
利益処分による役員賞与金	11	12
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	4,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,677	68,510
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債		2,706
新株予約権		137
普通株式増加数		2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。